



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月23日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン

上場取引所

大・東

コード番号 9832

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.autobacs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 井手 秀博

TEL (03) 6219-8728

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	226,779	△0.1	7,368	18.6	12,694	21.1
16年3月期	227,077	△1.5	6,210	△18.8	10,480	2.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	2,928	△46.2	79	85	—	—	2.0	6.3	5.6			
16年3月期	5,443	36.0	149	80	—	—	3.7	5.4	4.6			

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 184百万円 16年3月期 △17百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 35,482,337株 16年3月期 35,850,561株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	203,224		148,982		73.3	4,196	25	
16年3月期	202,760		147,532		72.8	4,153	92	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 35,481,179株 16年3月期 35,483,316株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	10,979		△1,276		236		51,150	
16年3月期	13,807		△645		4,605		41,155	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 10社 持分法（新規） 1社（除外） 2社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	110,000		5,400		2,800	
通期	232,500		13,400		6,900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 191円79銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4から14ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社60社および関連会社8社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門……………フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

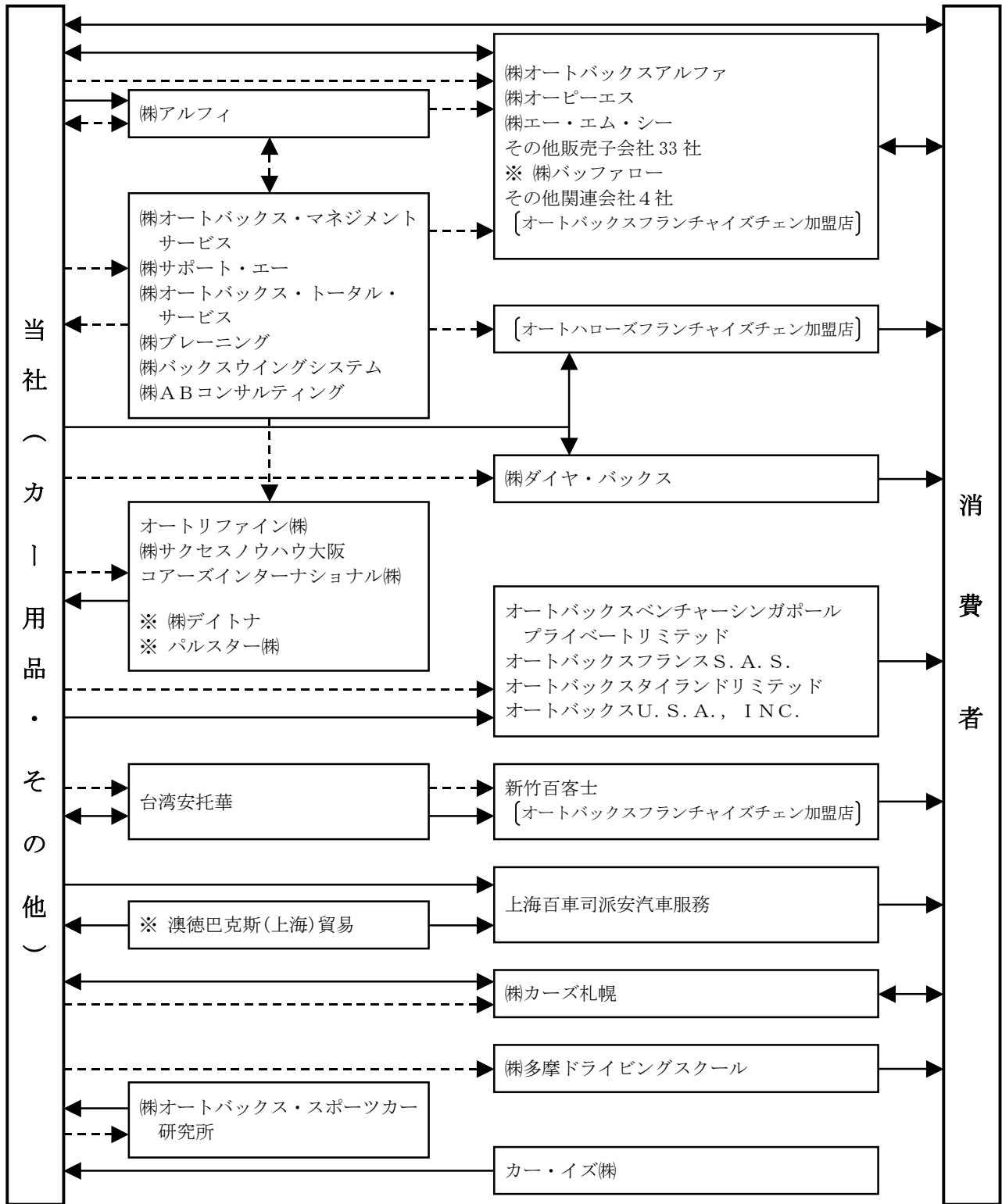
カー用品卸売…当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社オートリファイン(株)他4社、関連会社パルスター(株)他1社、海外では子会社台湾安托華他3社、関連会社澳徳バックス（上海）貿易があります。

小売部門……………主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックスおよびオートハローズであります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品小売…当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートバックスアルファ他37社、関連会社(株)バッファロー他4社、海外では子会社新竹百客士他5社があります。

全社（共通）……卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社（特定の部門に区分できない部門）のほか、子会社では(株)アルフィ他9社があります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←--印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。オートボックスインターナショナルホンコンリミテッドおよび(株)カーライフ総合研究所は平成17年3月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社8社は、全て持分法適用会社であります。オートボックスフランスS.A.S.については平成16年9月にオートボックスセブンヨーロッパS.A.S.より商号変更しております。(株)アルフィについては平成16年10月に(株)アルフィファイナンスより商号変更しております。(株)ABコンサルティングについては平成16年10月にエイビーコンサルティング(株)より商号変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして「日本のオートボックスから世界のオートボックスへ」の飛躍を掲げております。これは激しい経営環境の変化に即応できるフランチャイズ本部企業として、経営における「効率」および企業姿勢としての「公正」を両立させる「クオリティカンパニー」、また、あらゆる面で「国際水準」を満たすことができる「グローバルカンパニー」の実現を目指すものであります。さらに、「車好きのユートピアを創ること」と「世界中のドライバーをクルマ好きにすること」を大義に掲げ、お客様に「ワクワク・ドキドキ」感動していただけるお店創りを行うとともに、「小売業から開発小売業へ」の転換を図り、また、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業、カーライフスタイル提案業へ」の変革を強力に押し進めております。

また、創業の精神である「顧客第一主義」のもと、人間尊重を経営基盤とし、時流変化への即応と創造性の発揮により、お客様に感動される仕事を通じ、広く社会に貢献するため、情報分析力・マーケティング力を強化し、エンターテインメント性を付加した魅力ある商品の開発を手掛けるとともに、日々お客様の要望に迅速かつ柔軟に対応できるサービスの提供を行い、CS経営の質の向上を追求しております。

このように、「お客様」「株主様」「お取引先」「従業員」などすべてのステークホルダーの支持と信頼を獲得するため、経営管理基盤の再構築と国際的に通用する人材育成により、健全なコーポレート・ガバナンスを確立し、企業市民としての社会的責任を果たすとともに、経営の透明性をさらに向上させることはもとより、強固な販売基盤の再構築による業績の回復により、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上を重視するとともに、中長期的な視点で健全な財務体質の維持・改善を基本としながら、株主の皆様に対する利益還元と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を基本的な方針として位置付けております。配当金につきましては、安定的・継続的な配当を前提に、利益成長に応じて増配基調を目指してまいります。また、資本効率の検討を行い、市場動向に応じた自己株式の取得も積極的に実施し、さらに、連結業績の改善および投資収益性の向上を視野にいれ、M&A（企業の合併と買収）実施の可能性についても検討してまいります。

この上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初予定の1株当たり普通配当18円から3円増配の21円とし、さらに、中間配当金同様、オートボックス誕生30周年記念として記念配当3円を実施する予定であります。その結果、年間配当金は1株当たり普通配当39円、記念配当6円の計45円となる見込みであります。

なお、内部留保資金につきましては、より一層企業体質の強化と経営効率の改善に努めるため、国内外の販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、さらには新規事業分野の展開および自己株式の取得等に充当してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、既に平成4年7月31日に1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げておりますが、個人投資家層の拡大および株式市場での流動性向上の有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると認識しております。現在のところ株式の流動性は概ね確保されていると判断しておりますが、今後の市場の要請や株価の動向を見据えながら、株主利益や費用対効果の観点から必要であると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、事業資産の選択と集中を実現するため、経営判断の最重要指標として「Ma u q e」（当社独自の呼称で”モウケ”と発音し、いわゆるEVA™のこと）を導入し、不採算店舗や不動産在庫など収益性が見込まれない事業資産を早期に整理してまいります。なお、中期的な目標数値としては、既存事業資産の圧縮100億円、「Ma u q e」45億円を目指してまいります。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

このような状況のもと当社グループといたしましては、経営方針として「競争力の再生による再成長の実現」を掲げ、カー用品市場規模の縮小や異業種との競争激化に対応し、事業資産の圧縮や不採算事業の整理等による収益基盤の再構築のため、引き続き中長期的な経営戦略として、下記の3つの事業戦略を強力に推し進めてまいります。

1) エリアドミナント戦略

エリア特性・競合環境・戦略的位置付けに合った複数業態の組合せで店舗の再配置を行い、店舗間の連携を強化し、エリア内の売上シェアと収益効率を向上させてまいります。そのため、引き続きスーパーオートバックス業態を中心に、従来のオートバックス業態およびオートバックス走り屋天国セコハン市場の出店による複数業態の最適な組合せにより、出店パターンの構築と収益モデルの確立を図ってまいります。

2) トータルカーライフ事業戦略

お客様のカーライフを生涯にわたってサポートする事業を展開・確立し、カー用品事業と車検事業や車販売事業などとのシナジー効果によって、お客様の要望する付加価値の提供による支持の獲得と新たなお客様へのアプローチを図ってまいります。そのため、主力のタイヤ・ホイール、オイル・バッテリー、カーエレクトロニクスに加えETC車載器や盗難防止装置など、カー用品販売事業の強化に努めることはもとより、車検・整備事業では、車検整備拠点「テクノキューブ」の展開を加速しながら、車検を軸とするサービス事業を強化し、インターネット販売を主力とした車販売事業の拡大も強力に遂行することで、カー用品の一層の需要創造を推進してまいります。また、中古カー用品の販売拠点拡充やモータースポーツ活動への積極的な参画、さらに二輪用品販売の本格展開を図るなど、より幅広いファン層の獲得に注力してまいります。

3) 海外事業戦略

「世界中のドライバーを車好きにすること」という大義に基づき、海外における事業を通じて事業規模や利益、ブランド価値といった企業価値の向上を追求するため、アジアの市場成長による「チャンス」を活かすと同時に、競合他社の出店による「リスク」を最小限に抑えてまいります。そのため、中国を中心とした東アジア市場に経営資源を集中するなど、オートバックスブランドの認知度を高め、収益基盤の構築を実現してまいります。

このように国内外で競合他社との差別化を図りながら、全社を挙げてさらなる業績の向上に邁進してまいります所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、ステークホルダーに対し、企業市民としての社会的責任を果たすとともに、企業の競争力を強化し、企業価値を継続的に高めていくため、経営責任の明確化と意思決定の迅速化に努めております。また、タイムリーディスクロージャーの充実および経営上の組織体制の整備や経営に対する監視機能の強化により、経営の透明性を高めることを最重要課題として考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、従来の取締役・監査役制度という枠組みの中で、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的にオフィサー制を導入しております。

従来のスタッフ機能中心の「エグゼクティブ・オフィサー（EO）」と事業部経営中心の「オペレーティング・オフィサー（OO）」の呼称を廃止し、すべて「オフィサー」の呼称で統一しております。また、オフィサーは取締役会で選任され、最高経営責任者であるCEO、最高執行責任者であるCOOを各1名置くほか、当社の3つの事業戦略の内、「エリアドミナント戦略」と「トータルカーライフ事業戦略」につきましても、COO（戦略統括）を各1名ずつ配置し、従来COOが担っていた権限の一部を委譲し、意思決定の迅速化を図っております。「海外事業戦略」につきましても、COOが直接統括し、早期の収益基盤の確立を目指します。

現行の経営体制は、取締役10名（内、オフィサー兼務者9名）、オフィサー24名（内、取締役兼務者9名）、監査役4名（内、社外監査役3名）であります。なお、取締役については最適な経営資源の配分の決定を行い、オフィサーについては大幅な権限委譲により、その決定事項に基づき業務執行しております。任期につきましても、変化の激しい時代における柔軟かつ迅速な対応および事業年度毎の経営責任明確化のため、取締役・オフィサーともに1年としており、取締役においては、社外取締役を1名選任し、取締役会の監督機能の強化を図っております。

また、経営の決定および戦略立案機関として、「取締役会」と「経営会議」、それから事業戦略ごとに開催される4つの推進会議であります「エリアドミナント戦略推進会議」、「トータルカーライフ事業戦略推進会議」、「海外事業戦略推進会議」、「経営基盤整備推進会議」の合計6つの経営会議体があり、それぞれ毎月一回かつ必要に応じて開催しております。「取締役会」は代表取締役が議長を務め、法定事項のほか特に重要な意思決定に関する事項について決議しております。また、「経営会議」はCEOが議長を務め、全体方針に基づく課題について議論し、4つの推進会議はCEOもしくはCOO（COOが補佐）が議長を務め、経営会議に報告することを目的にオフィサー間の合意形成による戦略立案を行い、それぞれの会議体において事前に十分な審議を図ることにより、取締役会での迅速な経営の意思決定が可能となっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席して助言・提言を行うだけでなく、国内外の子会社監査も適宜実施し、取締役の業務執行について厳正な監視を行い、経営の監督強化に努めております。また、社内組織として監査室を設けており、業務執行に対するチェック機能の役割を果たし、内部の業務監査を機動的に行っており、その監査結果を代表取締役および担当オフィサー等に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っております。さらに、新たに「コンプライアンス推進室」を設置し、役員および従業員が法令を遵守し、より高い倫理観に基づいて企業活動を行うための行動規範と行動指針の制定により、コンプライアンス意識の浸透に努めるとともに、企業倫理の向上に取り組んでおります。このような活動を補完するため、子会社を含めたアウトバックグループにおける法令違反等の疑いのある行為に気付いた場合に、外部の委託会社に直接通報ができる「オレンジホットライン」（グループ内通報制）を整備しております。

IR活動につきましては、経営の透明性を高めるため、CEO自ら決算説明会、スモールミーティング、アナリスト面談を実施しコミュニケーションの充実を図っております。また、連結ベースの四半期決算の開示により決算の早期化にも順次取り組み、さらには、ホームページ等を通じてスピーディーで多彩な経営情報の提供も積極的に行い、タイムリーディスクロージャーの充実に注力しております。

取締役の報酬制度につきましては、経営責任の明確化を図るため、成果・成功報酬型の業績連動の考え方を重視した報酬体系としており、オフィサーについても同様の考え方を取り入れております。また、従業員につきましても、全社員を対象に役制成果対応型の年俸制を導入しており、意識改革と働き方の変革により一人ひとりの成長と生産性の向上に努めております。

当年度において取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役9名に対して合計67百万円、監査役4名に対して合計5百万円であります。

当社は従業員の退職金制度につきましては、平成16年10月1日より、積立不足を補う会社の追加費用負担の解消とグループ間の人事交流を推進する環境を構築するため、現行の税制適格退職年金制度を廃止・精算し新たに確定拠出年金制度を導入しております。なお、新制度への加入は個人の任意選択とし、個人口座へ年金資産の一定割合を移管することを可能としております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツより監査を受けており、商法特例法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当年度における監査法人への報酬の額は35百万円であります。また、商法特例法監査および証券取引法監査以外の役務に対する報酬の額は、2百万円であります。なお、当社と同監査法人および業務執行社員との間には、公認会計士法の規定に定める特別な利害関係はございません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	R O E
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
2005年3月期	226,779	7,368	12,694	2,928	79.85	2.0
2004年3月期	227,077	6,210	10,480	5,443	149.80	3.7
増減額	△297	1,158	2,213	△2,515	△69.95	—
増減率	△0.1%	18.6%	21.1%	△46.2%	△46.7%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半につきましては、輸出や設備投資の増加を背景に企業収益が大幅に改善し、また、雇用情勢も就業者数の増加により完全失業率が低下傾向にあるなど、景気に好転の兆しが見られ回復基調にありました。しかし、期後半には、為替相場の変動や原油価格の高騰による世界経済への影響が懸念され、また、年金保険料の引き上げなどの国民の負担増が消費者心理を押し下げるとの見方もあり、景気全体としては先行きの不透明感を払拭できない状況で終始いたしました。

自動車業界におきましては、小型乗用車からの乗り換えなどにより、軽自動車販売が前年を上回り、また、普通乗用車も新型車投入効果により順調な伸びを示しましたが、昨年の排ガス規制の強化によるトラックの買い替え需要の反動と小型乗用車の不振により、新車総販売台数は2年ぶりに前年を下回りました。さらに、自動車輸出につきましては、欧州向けを中心に好調に推移しましたが、中国の景気引き締めなどの影響により、アジア向けは低迷し、総じて景気回復は緩やかなものとなりました。

カー用品業界につきましては、依然好調な売れ行きの自動料金収受システム（ETC）車載器が道路3公団の実施する購入支援制度と、車載器本体の低価格化や機能多様化により、一般消費者の購買意欲をさらに刺激し、市場の活性化につながりました。しかし、市場の牽引役であるカーナビゲーションの販売が自動車メーカーの標準装備化などにより陰りが見え始め、カーオーディオも含めると市場規模はほぼ横這いとなりました。また、オイル・バッテリーの販売も個人消費の冷え込みの影響を受けて低迷するなど、依然厳しい状況が続きました。

このような情勢に対処するため、当社グループといたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業、カーライフスタイル提案業へ」の変革を推進し、顧客満足および在庫・設備・人員・販促の4つの効率向上を目指した「エリアドミナント戦略」、シナジーおよび新規事業分野を創造する「トータルカーライフ事業戦略」、企業価値の向上を追求する「海外事業戦略」の3つの事業戦略の遂行により、財務基盤の再構築と成長軌道への転換を図ってまいりました。

「エリアドミナント戦略」といたしましては、スーパーオートバックス業態の出店を基本とし、既存のオートバックスとオートバックス走り屋天国セコハン市場の再配置により、業態およびエリア間を補完し合い、日々お客様の要望に即応できる商品やサービスの提供を行ってまいりました。その結果、国内では、オートバックス15店舗を退店し、その退店からの転換4店舗を含めたスーパーオートバックス6店舗を出店するとともに、オートバックス走り屋天国セコハン市場4店舗を出店いたしました。なお、店舗数につきましては、国内560店舗、海外12店舗の総店舗数572店舗となっております。

「トータルカーライフ事業戦略」といたしましては、カー用品事業として、主にETC車載器の販売に注力し、前年比50%増を目標に掲げ、全国のオートバックス、スーパーオートバックス、オートバックスエクスプレス店舗において、低価格の専売モデル（オートバックス誕生30周年記念限定モデル）の販売や「高速道路料金5,000円分お返ししますキャンペーン」と題した独自の割引制度などを実施し、好調な売れ行きを示しました。また、引き続き車検・整備などサービスメニューの拡充を図り、指定工場資格取得店舗の全店を目標に、最短1時間で検査、1日で整備を終える「早・技（はやわざ）車検」の導入を、順次進めていくとともに、サービス内容の差別化を図るため、車検整備拠点「テクノキューブ」を新規開設し、車検台数のさらなる獲得を図りながら、部品・消耗品の交換需要の掘り起こしにも努めてまいりました。さらに、二輪用品専門店「ライコランド」を運営する㈱ライダーズ・サポート・カンパニーと契約を締結し、6月に集客相乗効果を目的に「スーパーオートバックスTOKYO BAY東雲」横に「ライコランドTOKYO BAY東雲」をオープンし、二輪車のモーターファンも含め、さらに新たな顧客層の獲得を図ってまいりました。

「海外事業戦略」といたしましては、出店エリア選別の検討の結果、経営資源を東アジア地域へ注力するため、中国市場への進出を図ってまいりました。その第1号店として上海にオープンし、板金・整備・カスタマイズなどピットサービスメニューを充実させ、中国カーユーザーに対するオートボックスの認知度向上に努めるとともに、中国全土におけるフランチャイズチェーン展開の足がかりといたしました。また、タイのバンコクに2号店をオープンし、既存エリアのテコ入れも進め、さらに、フランス2店舗のうち業績不振が続いていた1店舗を閉鎖し、海外事業の早期黒字化実現のための基盤造りを行ってまいりました。

これらの施策の結果、販売面におきましては、品目別でカースポーツ用品他に含まれる車販売、中古カー用品の販売および車検・整備などのサービス売上が健闘いたしました。主にカーエレクトロニクスおよびオイル・バッテリーなどが落ち込み、売上高は2,267億79百万円（前連結会計年度比2億97百万円減少）と前連結会計年度に比べ0.1%の減収となりました。収益面につきましては、主に販売費の抑制など販売費及び一般管理費の圧縮により、経常利益が126億94百万円（前連結会計年度比22億13百万円増加）と前連結会計年度に比べ21.1%の増益となりました。しかし、固定資産の減損会計の早期適用による損失43億84百万円の計上などにより、当期純利益は29億28百万円（前連結会計年度比25億15百万円減少）と前連結会計年度に比べ46.2%の減益となりました。

部門別売上高の状況

部門	2004/3期			2005/3期			増減額	増減率
	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数		
	百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%
卸売部門	135,551	59.7	382	133,384	58.8	400	△2,166	△1.6
小売部門	91,526	40.3	162	93,395	41.2	172	1,868	2.0
合計	227,077	100.0	544	226,779	100.0	572	△297	△0.1

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、タイヤ・ホイールは堅調に推移いたしました。主にカーエレクトロニクス、オイル・バッテリーおよびチューンアップ商品などのカースポーツ用品が落ち込み、売上高は1,333億84百万円（前連結会計年度比21億66百万円減少）と前連結会計年度に比べ1.6%の減収となりました。なお、店舗数につきましては18店舗増加の400店舗となっております。

小売部門

小売部門におきましては、卸売部門同様、主にカーエレクトロニクスが落ち込みましたが、中古車販売が大幅に増加し、また、当期にオープンした二輪用品販売の「ライコランドTOKYO BAY東雲」の売上と中古カー用品の販売が寄与し、売上高は933億95百万円（前連結会計年度比18億68百万円増加）と前連結会計年度に比べ2.0%の増収となりました。なお、連結グループ運営店舗数につきましては10店舗増加の172店舗となっております。

店舗数の推移

〔国内〕

区分	2004/3期	出店	S/B・R/L		退店	2005/3期	増減
			開店	閉店			
オートボックス	421	2	2	6	9	410	△11
スーパーオートボックスTYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートボックスTYPE II	48	2	4	—	—	54	6
オートハローズ	16	—	—	—	—	16	—
オートボックス走り屋天国セコハン市場	22	4	—	—	—	26	4
オートボックス・C@RS	16	33	—	—	6	43	27
オートボックス・エクスプレス	4	1	—	—	—	5	1
合計	533	42	6	6	15	560	27

※1. スーパーオートボックスTYPE I は、敷地面積9,900㎡（3,000坪）以上、売場面積1,650㎡（500坪）以上の店舗であります。

2. スーパーオートボックスTYPE II は、敷地面積4,950㎡（1,500坪）以上、売場面積990㎡（300坪）以上の店舗であります。

3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4. オートボックス・C@RSの区分には、オートボックス・C@RS SHOWを含んでおります。

〔海外〕

区分	2004/3期	出店	S/B・R/L		退店	2005/3期	増減
			開店	閉店			
台湾	6	—	—	—	—	6	—
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	1	1	—	—	—	2	1
フランス	2	—	—	—	1	1	△1
アメリカ	1	—	—	—	—	1	—
中国	—	1	—	—	—	1	1
合計	11	2	—	—	1	12	1

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き企業業績が増益基調を維持し、また、個人消費も所得環境の悪化に歯止めがかかり、可処分所得も持ち直しに転じていることから、国内経済は緩やかな回復が持続するものと思われます。しかし、原油価格の高騰や米中景気の減速懸念により世界経済の成長が鈍化する可能性もあり、また、年金保険料の引き上げや定率減税の廃止等税制改正の流れなどは、消費マインド回復の重しになると予想され、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

カー用品業界におきましても、根強いデフレ圧力の影響や車両の耐久性向上、また、加速を続けている自動車メーカーのカーナビゲーションやETC車載器の標準装備化などにより、異業種とのマーケットシェア獲得競争がさらに激化し、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、経営方針として「競争力の再生による再成長の実現」を掲げ、カー用品市場規模の縮小や異業種との競争激化に対応し、事業資産の圧縮や不採算事業の整理等による収益基盤の再構築のため、引き続き中長期的な経営戦略として3つの事業戦略を強力に推し進めてまいります。

次期業績見通し

[連結業績]

(単位：百万円，%)

区分	2005/3期(実績)	百分比	2006/3期(見込)	百分比	増減額	増減率
売上高	226,779	100.0	232,500	100.0	5,720	2.5
営業利益	7,368	3.2	11,000	4.7	3,631	49.3
経常利益	12,694	5.6	13,400	5.8	705	5.6
当期純利益	2,928	1.3	6,900	3.0	3,971	135.6
連単倍率	1.48倍	—	1.05倍	—	—	—

[単独業績]

(単位：百万円，%)

区分	2005/3期(実績)	百分比	2006/3期(見込)	百分比	増減額	増減率
売上高	194,195	100.0	203,500	100.0	9,304	4.8
営業利益	7,482	3.9	11,470	5.6	3,987	53.3
経常利益	12,606	6.5	12,900	6.3	293	2.3
当期純利益	1,974	1.0	6,600	3.2	4,625	234.3

※ 上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

利益配分ほか

区分	2005/3期(実績)	2006/3期(見込)	増減
1株当たり当期純利益	円	円	円
連結	79.85	191.79	111.94
単独	52.95	183.30	130.35
1株当たり配当金	円	円	円
中間	21.00	21.00	—
期末	24.00	24.00	—
配当性向	単独	85.0%	24.5%
			△60.5%

店舗出店予定

〔国内〕

区分	2005/3期 (実績)	出店	S/B・R/L		退店	2006/3期 (見込)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	410	2	3	3	10	402	△8
スーパーオートボックスTYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートボックスTYPE II	54	6	—	—	—	60	6
オートハローズ	16	—	—	—	1	15	△1
オートボックス走り屋天国セコ ハン市場	26	2	—	—	2	26	—
オートボックス・C@RS	43	47	—	—	2	88	45
オートボックス・エクスプレス	5	—	—	—	—	5	—
合計	560	57	3	3	15	602	42

※1. スーパーオートボックスTYPE I は、敷地面積9,900㎡ (3,000坪) 以上、売場面積1,650㎡ (500坪) 以上の店舗であります。

2. スーパーオートボックスTYPE II は、敷地面積4,950㎡ (1,500坪) 以上、売場面積990㎡ (300坪) 以上の店舗であります。

3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4. オートボックス・C@RSの区分には、オートボックス・C@RS SHOWを含んでおります。

〔海外〕

区分	2005/3期 (実績)	出店	S/B・R/L		退店	2006/3期 (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	—	—	—	—	6	—
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	2	—	—	—	—	2	—
フランス	1	—	—	—	—	1	—
アメリカ	1	—	—	—	—	1	—
中国	1	—	—	—	—	1	—
合計	12	—	—	—	—	12	—

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加して2,032億24百万円(0.2%増)と微増いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億56百万円減少して537億63百万円(1.4%減)となりました。主に当社の退職給付制度終了に伴い、退職給付引当金が10億9百万円減少したことによるものであります。

株主資本につきましては、前連結会計年度末に比べ14億50百万円増加して1,489億82百万円(1.0%増)となりました。主に、利益剰余金が14億70百万円増加したことによるものであります。また、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ42円33銭増加して4,196円25銭となりました。株主資本比率につきましても、前連結会計年度末の72.8%から73.3%と0.5%上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2004/3期	2005/3期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	23,437	41,155	17,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,807	10,979	△2,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645	△1,276	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,605	236	△4,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	55	92
現金及び現金同等物の増減額	17,730	9,994	△7,735
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12	—	12
現金及び現金同等物の期末残高	41,155	51,150	9,994

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ99億94百万円増加し、511億50百万円(前期比24.3%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は109億79百万円(前期比20.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益68億75百万円(前期は96億26百万円)およびたな卸資産の減少14億92百万円(同10億22百万円の増加)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12億76百万円(前期比97.7%増)となりました。これは主に、投資有価証券の償還・売却による収入63億82百万円(前期は100億88百万円)がありましたが、投資有価証券の取得による支出53億69百万円(同46億64百万円)および有価証券の取得による支出48億14百万円(同99百万円)があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は2億36百万円(前期比94.9%減)となりました。これは主に、配当金の支払額13億84百万円(前期は13億3百万円)がありましたが、短期借入金の増加19億22百万円(同15億9百万円の減少)があったことによるものであります。

次期のキャッシュ・フロー

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、引き続き厳しい経営環境ではありますが、増収増益決算により増加することを見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、エリアドミナント戦略の遂行により、スーパーオートバックス業態の出店を基本とし、店舗規模・配置の最適化を図るとともに、情報インフラの整備による情報化投資を行うことにより減少することを見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、市場動向に応じた自己株式の取得および配当金の支払いにより減少することを見込んでおります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期
株主資本比率 (%)	73.8	76.2	77.9	72.8	73.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	55.1	56.8	47.7	57.4	64.1
債務償還年数 (年)	0.7	0.6	0.6	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.1	60.0	51.3	141.7	136.5

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区分	2005/3期
新規出店	1,394
S/B R/L増改築	563
土地	—
情報化投資	2,073
リース用資産	886
その他	1,431
合計	6,349
減価償却費	5,536

設備投資の計画

(単位：百万円)

区分	2006/3期（見込）
新規出店・S/B R/L増改築	1,750
情報化投資	2,500
リース用資産	1,220
その他	580
合計	6,050
減価償却費	4,600

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
現金及び預金			41,316		51,306
受取手形及び売掛金			12,456		12,919
有価証券			4,776		5,124
たな卸資産			18,731		17,247
繰延税金資産			2,195		1,906
短期貸付金			1,031		841
未収入金			13,372		14,133
その他			1,628		1,444
貸倒引当金			△1,149		△710
流動資産合計			94,358	46.5	104,214
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物		48,019		47,223	
減価償却累計額		21,457	26,561	23,306	23,917
機械装置及び運搬具		4,765		4,618	
減価償却累計額		3,286	1,478	3,320	1,298
工具、器具及び備品		17,573		16,529	
減価償却累計額		11,660	5,912	11,589	4,940
土地			26,064		21,070
建設仮勘定			277		172
有形固定資産合計			60,294	29.8	51,399
2. 無形固定資産					
連結調整勘定			324		325
ソフトウェア			2,456		3,151
その他			298		776
無形固定資産合計			3,079	1.5	4,253

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
投資有価証券		12,277		12,883	
長期貸付金		3,392		2,657	
繰延税金資産		4,782		4,802	
長期差入保証金		24,662		23,650	
その他		1,687		1,880	
貸倒引当金		△1,773		△2,516	
投資その他の資産合計		45,028	22.2	43,357	21.3
固定資産合計		108,402	53.5	99,010	48.7
資産合計		202,760	100.0	203,224	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
支払手形及び買掛金		14,136		14,335	
短期借入金		2,130		4,863	
未払法人税等		3,525		1,159	
その他		13,891		14,252	
流動負債合計		33,684	16.6	34,609	17.1
II. 固定負債					
社債		8		8	
転換社債型新株予約権付 社債		10,000		10,000	
長期借入金		1,680		415	
繰延税金負債		395		393	
退職給付引当金		1,394		385	
役員退職給与引当金		159		429	
その他		7,197		7,520	
固定負債合計		20,835	10.3	19,153	9.4
負債合計		54,519	26.9	53,763	26.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		708	0.3	478	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I. 資本金	※2	31,958	15.8	31,958	15.7
II. 資本剰余金		32,241	15.9	32,241	15.9
III. 利益剰余金		88,651	43.7	90,121	44.3
IV. その他有価証券評価差額金		192	0.1	206	0.1
V. 為替換算調整勘定		△400	△0.2	△426	△0.2
VI. 自己株式	※3	△5,111	△2.5	△5,118	△2.5
資本合計		147,532	72.8	148,982	73.3
負債、少数株主持分及び資本合計		202,760	100.0	203,224	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			227,077	100.0	226,779	100.0	
II. 売上原価			159,271	70.1	158,583	69.9	
売上総利益			67,806	29.9	68,196	30.1	
III. 販売費及び一般管理費	※1		61,595	27.1	60,827	26.8	
営業利益			6,210	2.8	7,368	3.2	
IV. 営業外収益							
受取利息		233			209		
受取配当金		124			86		
持分法による投資利益		—			184		
受取家賃		2,271			2,211		
情報機器賃貸料		836			862		
その他		3,542	7,009	3.0	4,346	7,900	3.5
V. 営業外費用							
支払利息		99			60		
持分法による投資損失		17			—		
固定資産除却損		190			147		
その他		2,431	2,738	1.2	2,366	2,574	1.1
経常利益			10,480	4.6		12,694	5.6
VI. 特別利益							
投資有価証券売却益		467			609		
関係会社株式売却益		112			—		
貸倒引当金戻入益		702			577		
固定資産売却益	※2	—	1,283	0.5	76	1,262	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VII. 特別損失						
固定資産売却損	※3	—		554		
固定資産除却損	※4	158		99		
減損損失	※8	—		4,384		
土地評価損	※6	377		—		
投資有価証券評価損		266		17		
関係会社株式売却損		—		7		
役員退職給与引当金繰入額		—		226		
退職給付制度終了費用		—		339		
特別退職金		—		99		
欧州事業整理損	※7	1,167		—		
店舗整理損	※5	166		1,146		
商品廃棄損		—		69		
事業整備費用		—		107		
訴訟和解費用		—	2,137	30	7,081	3.1
税金等調整前当期純利益			9,626		6,875	3.0
法人税、住民税及び事業税		5,948		3,910		
法人税等調整額		△1,764	4,184	268	4,178	1.8
少数株主損失			1		231	0.1
当期純利益			5,443		2,928	1.3

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			32,241		32,241
II. 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		0	0	—	—
III. 資本剰余金期末残高			32,241		32,241
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			84,523		88,651
II. 利益剰余金増加高					
当期純利益		5,443	5,443	2,928	2,928
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,303		1,384	
2. 役員賞与 (監査役賞与)		10 (2)		73 (5)	
3. 自己株式処分差損		1	1,315	0	1,458
IV. 利益剰余金期末残高			88,651		90,121

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,626	6,875
減価償却費		5,798	5,536
減損損失		—	4,384
店舗整理損		166	1,146
連結調整勘定償却額		159	82
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△501	186
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△25	△1,009
役員退職給与引当金の増減額(減少:△)		△74	270
受取利息及び受取配当金		△358	△296
支払利息		99	60
為替差損益(差益:△)		△48	△239
持分法による投資損益(利益:△)		17	△184
受取リース料		△2,042	△2,164
有価証券売却損益(売却益:△)		—	0
固定資産除売却損		362	701
投資有価証券売却損益(売却益:△)		△467	△601
投資有価証券評価損		266	17
売上債権の増減額(増加:△)		△219	△1,286
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,022	1,492
仕入債務の増減額(減少:△)		540	135
役員賞与の支払額		△10	△73
その他		5,578	1,506
小計		17,843	16,545

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		827	792
利息の支払額		△97	△80
法人税等の支払額		△4,765	△6,276
営業活動によるキャッ シュ・フロー		13,807	10,979
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の増減額 (増 加: △)		288	4
有価証券の取得による支 出		△99	△4,814
有価証券の償還・売却に よる収入		99	3,399
ソフトウェアを除く有形 及び無形固定資産の取得 による支出		△6,832	△4,491
ソフトウェアを除く有形 及び無形固定資産の売却 による収入		133	1,376
ソフトウェアの取得によ る支出		△1,062	△1,857
投資有価証券の取得によ る支出		△4,664	△5,369
投資有価証券の償還・売 却による収入		10,088	6,382
新規連結子会社株式取得 による純収支 (支出: △)	※2	△641	—
貸付けによる支出		△1,222	△1,303
貸付金の回収による収入		2,173	1,980
店舗等の保証金の差入れ による支出		△943	△1,741
店舗等の保証金の回収に よる収入		506	1,560
リース料の受取りによる 収入		1,603	1,719
その他		△72	1,876
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△645	△1,276

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減 少:△)		△1,509	1,922
長期借入れによる収入		686	120
長期借入金の返済による 支出		△972	△587
転換社債型新株予約権付 社債の発行による収入		10,000	—
自己株式取得による支出		△2,503	△7
少数株主からの払込みに よる収入		216	197
配当金の支払額		△1,303	△1,384
その他		△9	△25
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,605	236
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△37	55
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減 額		17,730	9,994
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首 残高		23,437	41,155
Ⅶ. 連結子会社除外に伴う現金 及び現金同等物減少額		△12	—
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	41,155	51,150

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は67社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な連結子会社 (株)エー・エム・シー (株)アルフィファイナンス</p> <p>(株)とちぎオートボックス、(株)オートバックスベネフィット、(株)オートバックス千葉および(株)カー・イズ(株)は新規設立、(株)コアーズインターナショナル(株)および(株)多摩ドライビングスクールについては株式取得によりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ブルースカイ、(株)オートハローズ東日本および(株)ファースト・エーについては会社清算のため、また(株)オートバックスさいたまおよび(株)オートバックス高松については会社合併のため、(株)シー・エイ・ピー・コーポレーションは出資比率を引き下げたため、それぞれ当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>(株)エー・エム・シーについては、平成15年4月に(株)オートハローズより商号変更しております。</p>	<p>子会社は60社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な連結子会社 (株)エー・エム・シー (株)アルフィ</p> <p>上海百車司派安汽車服務、(株)京都オートボックスおよび(株)オートバックススリーアローは新規設立により子会社となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートバックスウィン、(株)オートバックス松山、(株)オートバックス東大阪、(株)オートサービス栃木、(株)オートバックス東名古屋および(株)オートバックス東名については会社清算のため、また(株)オートバックス京浜リップス、(株)オートバックス南大阪、(株)オートバックストゥエンティ・ワンおよび(株)オートバックスエスプリ箕面については会社合併のためそれぞれ当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>オートバックスフランス S. A. S. については平成16年9月にオートバックスセブンヨーロッパ S. A. S. より、また、(株)アルフィについては、(株)アルフィファイナンスより、(株)A B コンサルティングは、エイビーコンサルティング(株)より平成16年10月にそれぞれ商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は10社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)バッファロー (株)アイ・ティー・エス総合研究所 (株)デイトナ ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッド 澳徳バックス(上海)貿易</p> <p>(株)デイトナについては、第三者割当増資引受け他による株式を取得したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドおよび澳徳バックス(上海)貿易については、新規設立に伴う出資により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった日本自動車流通ネット・ワーク(株)については、株式を売却したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>子会社である(株)ブレーニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、出資比率が下がったことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)バッファローについては、平成15年4月にバッファローオートパーツ(株)より商号変更しております。</p>	<p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)バッファロー (株)デイトナ 澳徳バックス(上海)貿易</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった(株)アイ・ティー・エス総合研究所については会社清算のため、また、ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドについては、合弁解消に伴う株式譲渡により、当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 オートバックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートバックスセブンヨーロッパS. A. S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU. S. A., I N C.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートバックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートバックスフランスS. A. S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU. S. A., I N C.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
② デリバティブ	時価法	同左
③ たな卸資産		
a 卸売部門	主として移動平均法による原価法	同左
b 小売部門	主として売価還元法による原価法	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
① 有形固定資産	<p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	同左
② 無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	—
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	<p>同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付で税制適格退職年金制度について、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として339百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
③ 役員退職給与引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、一部の連結子会社は役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を「役員退職給与引当金」として計上する方法へ変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において役員退職慰労金に関する内規を整備したことを機に期間損益の適正化を図るためのものであります。この変更に伴い当連結会計年度対応額78百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額226百万円は「役員退職給与引当金繰入額」として特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は78百万円、税金等調整前当期純利益は304百万円それぞれ減少しております。</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	<p>振当処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金</p>	<p>同左</p>
③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	<p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p>	<p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生時以後5年間で均等償却することとしております。なお、重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が4,384百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1. 関連会社に対するもの	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,390百万円	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,402百万円
※2. 発行済株式総数	普通株式 37,643,742株	普通株式 37,643,742株
※3. 自己株式	連結会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,160,426株であります。	連結会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,162,563株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 19,833百万円 役員退職給与引当金繰入額 2百万円 退職給付費用 601百万円 地代家賃 5,982百万円 減価償却費 5,798百万円 貸倒引当金繰入額 587百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 19,893百万円 役員退職給与引当金繰入額 87百万円 退職給付費用 654百万円 地代家賃 5,963百万円 減価償却費 5,536百万円 貸倒引当金繰入額 691百万円
※2. 固定資産売却益	—————	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 車両運搬具 8百万円 土地 49百万円 その他 6百万円 <u>合計</u> 76百万円
※3. 固定資産売却損	—————	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 536百万円 電話加入権 11百万円 その他 6百万円 <u>合計</u> 554百万円
※4. 固定資産除却損	ソフトウェア 158百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 60百万円 工具、器具及び備品 24百万円 その他 14百万円 <u>合計</u> 99百万円
※5. 店舗整理損	店舗整理損は、北海道地区の店舗整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 0百万円 リース解約違約金 14百万円 保証金解約違約金 129百万円 長期前払費用償却費 2百万円 <u>退店費用</u> 20百万円 <u>合計</u> 166百万円	店舗整理損は、エリアドミナント戦略に基づく店舗整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 101百万円 リース解約違約金 146百万円 固定資産除却損 142百万円 固定資産売却損 429百万円 貸倒引当金繰入額 145百万円 商品廃棄損 126百万円 <u>退店費用</u> 54百万円 <u>合計</u> 1,146百万円
※6. 土地評価損	土地評価損は、売却を決定した店舗駐車場用地を売却価額まで評価減したものであります。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
※7. 欧州事業整理損	<p>欧州事業整理損は、フランスの店舗整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>社会保障費用</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約違約金</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸借契約解約違約金</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他退店費用</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,167百万円</u></td> </tr> </table>	固定資産評価損	257百万円	社会保障費用	252百万円	商品評価損	193百万円	リース解約違約金	109百万円	建物賃貸借契約解約違約金	53百万円	その他退店費用	301百万円	<u>合計</u>	<u>1,167百万円</u>	<p style="text-align: center;">—————</p>
固定資産評価損	257百万円															
社会保障費用	252百万円															
商品評価損	193百万円															
リース解約違約金	109百万円															
建物賃貸借契約解約違約金	53百万円															
その他退店費用	301百万円															
<u>合計</u>	<u>1,167百万円</u>															

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
※8. 減損損失		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="981 376 1436 846"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>吉川土地 (兵庫県美囊郡)</td> <td>土地構築物等</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td>旧) 広島五日市店(広島市佐伯区)</td> <td>土地建物等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>旧) 祇園店(広島市安佐南区)</td> <td>土地</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>旧) かしわ店(千葉県柏市)</td> <td>土地</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として4,384百万円計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地3,260百万円、構築物926百万円、建物等197百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.24%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	吉川土地 (兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425	その他	土地等	468	賃貸資産	旧) 広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371	旧) 祇園店(広島市安佐南区)	土地	548	旧) かしわ店(千葉県柏市)	土地	214	その他	土地	355
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																							
遊休資産	吉川土地 (兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425																							
	その他	土地等	468																							
賃貸資産	旧) 広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371																							
	旧) 祇園店(広島市安佐南区)	土地	548																							
	旧) かしわ店(千葉県柏市)	土地	214																							
	その他	土地	355																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,316百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,155百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにコアーズインターナショナル(株)他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△697百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△641百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,316百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△161百万円	現金及び現金同等物	41,155百万円	流動資産	951百万円	固定資産	1,094百万円	連結調整勘定	505百万円	流動負債	△1,010百万円	固定負債	△697百万円	少数株主持分	△5百万円	新規連結子会社株式の取得価額	837百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	195百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う支出	△641百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,306百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△156百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,150百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	51,306百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△156百万円	現金及び現金同等物	51,150百万円
現金及び預金勘定	41,316百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△161百万円																														
現金及び現金同等物	41,155百万円																														
流動資産	951百万円																														
固定資産	1,094百万円																														
連結調整勘定	505百万円																														
流動負債	△1,010百万円																														
固定負債	△697百万円																														
少数株主持分	△5百万円																														
新規連結子会社株式の取得価額	837百万円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	195百万円																														
差引：新規連結子会社取得に伴う支出	△641百万円																														
現金及び預金勘定	51,306百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△156百万円																														
現金及び現金同等物	51,150百万円																														

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	99	99	△0	1,511	1,510	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	440	787	346	588	1,070	482
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	1,178	1,179	0	2,201	2,204	2
	② 社債	2,415	2,418	2	3,105	3,151	46
	小計	4,034	4,384	350	5,895	6,426	531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	203	186	△17	3,110	2,949	△160
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	1,498	1,498	△0	—	—	—
	② 社債	5,096	5,089	△7	4,384	4,348	△35
	(3) その他	1,000	1,000	—	1,000	1,000	—
小計	7,798	7,774	△24	8,494	8,298	△196	
合計		11,833	12,159	325	14,389	14,725	335
注記	有価証券について266百万円減損処理を行っており、その他有価証券で時価のあるものが61百万円含まれております。なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性がある場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。			有価証券について17百万円減損処理を行っております。なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性がある場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。			

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
838	467	—	671	609	0

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,404	369

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	659	2,017	—	—	2,008	195	—	—
② 社債	4,116	3,491	—	—	3,115	5,896	—	—
(2) その他	—	1,000	—	—	—	1,000	—	—
合計	4,776	6,509	—	—	5,124	7,092	—	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、税制適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社では確定拠出年金制度へ移行しております。当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は4,997百万円であります。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,444百万円
(2) 年金資産	1,015百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,428百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	33百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△1,394百万円
(6) 前払年金費用	－百万円
(7) 退職給付引当金(5)－(6)	△1,394百万円

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の国内連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	17百万円
未認識数理計算上の差異	－百万円
退職給付引当金の減少	17百万円

3. 確定拠出年金制度への資産移換額は17百万円であり、7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額14百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注) 1	346百万円
(2) 利息費用	35百万円
(3) 期待運用収益	△7百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円
(5) 厚生年金基金掛金(注) 2	206百万円
(6) 退職給付費用	601百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.92%
(2) 期待運用収益率	0.97%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、税制適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、当社および一部の国内連結子会社では確定拠出年金制度へ移行しております。当社については、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付で税制適格退職年金制度について廃止・精算し、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、退職給付制度終了費用（特別損失）として339万円計上しております。大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高（代行部分を含む）は5,272百万円であります。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△487百万円
(2) 年金資産	102百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△385百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	—
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△385百万円
(6) 前払年金費用	—百万円
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△385百万円

(注) 1. 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

2. 当社の確定拠出年金制度への資産移換額は171百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額128百万円は、未払金（流動負債の「その他」）および長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (注) 1	290百万円
(2) 利息費用	17百万円
(3) 期待運用収益	△4百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円
(5) 厚生年金基金掛金 (注) 2	280百万円
(6) 確定拠出年金掛金等	67百万円
(7) 退職給付費用	654百万円
(8) 退職給付制度終了費用	339百万円
(9) 特別退職金	99百万円
合計	1,093百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
たな卸資産未実現	599	553
たな卸資産評価損否認	340	384
未払金否認	—	425
未払賞与損金算入限度超過額	347	242
貸倒引当金損金算入限度超過額	370	225
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	191	198
未払事業税	315	111
繰越欠損金	99	126
その他	127	59
繰延税金資産小計	2,393	2,328
評価性引当額	△122	△379
繰延税金資産合計	2,270	1,948
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	△75	△41
その他	—	△0
繰延税金負債合計	△75	△41
繰延税金資産の純額	2,195	1,906
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,853	2,151
減損損失	—	1,479
貸倒引当金損金算入限度超過額	853	1,019
投資有価証券評価損否認	285	260
役員退職給与引当金否認	48	169
退職給付引当金損金算入限度超過額	521	107
ゴルフ会員権等評価損否認	65	—
繰越欠損金	3,833	3,251
その他	765	543
繰延税金資産小計	8,228	8,981
評価性引当額	△2,595	△3,332
繰延税金資産合計	5,633	5,648
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	△471	△459
土地評価益	△394	△393
持分法適用関連会社の留保利益	△185	△225
その他有価証券評価差額金	—	△134
その他	△194	△26
繰延税金負債合計	△1,245	△1,240
繰延税金資産の純額	4,387	4,408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
		(単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
住民税均等割等		1.0
連結調整勘定償却費		0.5
評価性引当額の増加		14.5
その他		2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		60.8

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高および資産の金額のいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	—	—	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有) 直接 1.60	—	—	寄付	43	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	—	—	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有) 直接 1.60	—	—	寄付	16	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,153円92銭	1株当たり純資産額	4,196円25銭
1株当たり当期純利益	149円80銭	1株当たり当期純利益	79円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,443	2,928
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	73	95
(うち利益処分による役員賞与金)	(73)	(95)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,370	2,833
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,850,561	35,482,337

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>確定拠出年金制度の導入のための決議</p> <p>当社は、平成16年6月7日開催の取締役会において、平成16年10月1日より現行の税制適格退職年金制度を廃止し、新制度を導入することを決議いたしました。</p> <p>新制度の概要</p> <p>現行の税制適格退職年金制度を廃止・精算し確定拠出年金制度を導入いたします。なお、新制度への加入は個人の任意選択とし、個人口座へ年金資産の一定割合を移管することを可能といたします。また、新制度の導入は、平成16年10月1日を目処として、今後厚生労働省に対する許可申請手続きを進めてまいります。</p> <p>翌期業績に与える影響</p> <p>税制適格退職年金制度を廃止することにより、これまでの年金資産の積立不足については、翌中間連結会計期間末に一括償却を行う予定です。なお、当社業績に与える影響額は、退職給付制度終了費用（特別損失）として、約350百万円程度と見積もっております。</p>	<p>—————</p>

部門別連結売上高および構成比率

部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	135,551	59.7	133,384	58.8	△1.6
小売部門	91,526	40.3	93,395	41.2	2.0
合計	227,077	100.0	226,779	100.0	△0.1

品目別連結売上高および構成比率

品目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	45,514	20.0	45,965	20.3	1.0
カーエレクトロニクス	67,346	29.7	65,358	28.8	△3.0
オイル・バッテリー	17,653	7.7	16,564	7.3	△6.2
車外用品	24,136	10.6	23,257	10.3	△3.6
車内用品	20,317	9.0	20,347	8.9	0.2
カースポーツ用品他	52,109	23.0	55,285	24.4	6.1
合計	227,077	100.0	226,779	100.0	△0.1



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月23日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
コード番号 9832

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.autobacs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 井手 秀博

TEL (03) 6219-8728

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	194,195	△2.7	7,482	4.9	12,606	3.1
16年3月期	199,490	△1.9	7,130	3.1	12,230	16.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,974	△61.0	52	95	—	—	1.3	6.3	6.5			
16年3月期	5,062	0.2	139	15	—	—	3.4	6.4	6.1			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 35,488,951株 16年3月期 35,857,232株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	45	00	21	00	24	00	1,596	85.0	1.1
16年3月期	36	00	18	00	18	00	1,282	25.9	0.9

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当21円00銭、記念配当3円00銭であります。

(3) 財政状態

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	198,099		150,392		75.9	4,235	20	
16年3月期	199,254		149,874		75.2	4,220	92	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 35,487,801株 16年3月期 35,490,130株

②期末自己株式数 17年3月期 2,155,941株 16年3月期 2,153,612株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	97,300	5,200	2,200	21	00	—		—	
通期	203,500	12,900	6,600	—		24	00	45	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 183円30銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4から14ページを参照して下さい。

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第 57 期 (平成16年 3月31日)		第 58 期 (平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
現金及び預金			36,673		47,646
受取手形			389		395
売掛金	※ 4		15,700		15,249
有価証券			4,776		5,124
商品			8,005		6,860
前渡金			54		11
前払費用			847		949
繰延税金資産			1,325		1,493
短期貸付金	※ 4		9,846		8,973
未収入金			12,708		13,425
その他			144		60
貸倒引当金			△1,690		△2,043
流動資産合計			88,783	44.6	98,147
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		36,978		37,695	
減価償却累計額		16,230	20,748	18,179	19,515
構築物		5,865		4,927	
減価償却累計額		2,936	2,929	3,112	1,814
機械及び装置		4,107		3,871	
減価償却累計額		2,926	1,180	2,908	963
車両運搬具		259		253	
減価償却累計額		133	126	159	93
工具、器具及び備品		5,590		5,089	
減価償却累計額		4,462	1,127	4,238	851
土地			23,020		18,369
建設仮勘定			272		172
有形固定資産合計			49,404	24.8	41,779

区分	注記 番号	第 57 期 (平成16年 3月31日)		第 58 期 (平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権		137		643	
ソフトウェア		1,836		2,329	
その他		683		453	
無形固定資産合計		2,657	1.3	3,427	1.7
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		10,780		11,421	
関係会社株式		10,265		10,091	
出資金		0		0	
長期貸付金		2,752		2,369	
関係会社長期貸付金		9,496		4,359	
長期前払費用		829		660	
繰延税金資産		6,360		5,557	
長期差入保証金		24,073		23,158	
その他		748		744	
投資損失引当金		△2,329		△1,109	
貸倒引当金		△4,569		△2,509	
投資その他の資産合計		58,408	29.3	54,745	27.7
固定資産合計		110,471	55.4	99,952	50.5
資産合計		199,254	100.0	198,099	100.0

区分	注記 番号	第 57 期 (平成16年 3月31日)		第 58 期 (平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
買掛金		12,764		12,793	
未払金	※3,4	10,623		11,017	
未払費用		1,924		1,693	
未払法人税等		3,180		557	
前受金		46		52	
預り金		1,298		2,061	
前受収益		891		908	
その他		8		409	
流動負債合計		30,738	15.4	29,495	14.9
II. 固定負債					
転換社債型新株予約権付 社債		10,000		10,000	
長期未払金		—		85	
退職給付引当金		905		—	
役員退職給与引当金		119		115	
預り保証金		7,612		8,009	
長期前受収益		4		1	
固定負債合計		18,642	9.4	18,211	9.2
負債合計	※4	49,380	24.8	47,706	24.1

区分	注記 番号	第 57 期 (平成16年 3月31日)		第 58 期 (平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※ 1		31,958	16.0	31,958	16.1
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		32,241			32,241	
資本剰余金合計			32,241	16.2	32,241	16.3
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,296			1,296	
2. 任意積立金						
(1) 事業拡張積立金		665			665	
(2) 資産圧縮積立金		666			666	
(3) 別途積立金		80,800			84,650	
3. 当期末処分利益		7,133			3,800	
利益剰余金合計			90,562	45.5	91,079	46.0
IV. その他有価証券評価差額金			192	0.0	201	0.1
V. 自己株式	※ 2		△5,080	△2.5	△5,087	△2.6
資本合計			149,874	75.2	150,392	75.9
負債及び資本合計			199,254	100.0	198,099	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第 57 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第 58 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I. 売上高	※1, 3		199, 490	100. 0		194, 195	100. 0
II. 売上原価							
商品期首たな卸高		8, 092			8, 005		
当期商品仕入高		157, 962			153, 549		
計		166, 054			161, 555		
商品期末たな卸高		8, 005	158, 048	79. 2	6, 860	154, 694	79. 7
売上総利益			41, 441	20. 8		39, 501	20. 3
III. 販売費及び一般管理費	※ 2		34, 311	17. 2		32, 018	16. 4
営業利益			7, 130	3. 6		7, 482	3. 9
IV. 営業外収益	※ 3						
受取利息		421			345		
受取配当金		272			489		
受取家賃		2, 920			3, 021		
情報機器賃貸料		1, 137			1, 168		
その他		1, 618	6, 370	3. 2	1, 609	6, 634	3. 4
V. 営業外費用							
支払利息		18			4		
固定資産除却損		123			93		
その他		1, 128	1, 270	0. 7	1, 412	1, 511	0. 8
経常利益			12, 230	6. 1		12, 606	6. 5
VI. 特別利益							
固定資産売却益	※ 4	—			76		
投資有価証券売却益		460			609		
関係会社株式売却益		—			71		
貸倒引当金戻入益		719			741		
投資損失引当金戻入益		—	1, 180	0. 6	707	2, 205	1. 2

区分	注記 番号	第 57 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日)		第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VII. 特別損失							
固定資産売却損	※ 5	—		269			
固定資産除却損	※ 6	158		61			
減損損失	※10	—		5,268			
土地評価損	※ 7	377		—			
投資有価証券評価損		232		—			
関係会社株式評価損		833		1,056			
関係会社株式売却損		6		13			
投資損失引当金繰入額		1,494		246			
貸倒引当金繰入額		1,615		—			
関係会社整理損	※ 8	—		1,585			
店舗退店費用	※ 9	—		201			
退職給付制度終了費用		—		339			
訴訟和解費用		—	4,719	30	9,071	4.7	
税引前当期純利益			8,692	4.4	5,740	3.0	
法人税、住民税及び事業税		5,383		3,131			
法人税等調整額		△1,753	3,629	1.9	634	3,765	2.0
当期純利益			5,062	2.5	1,974	1.0	
前期繰越利益			2,714		2,571		
中間配当額			643		745		
当期末処分利益			7,133		3,800		

利益処分案

		第 57 期 株主総会承認日 (平成16年 6 月28日)		第 58 期 株主総会承認予定日 (平成17年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I. 当期末処分利益			7,133		3,800
II. 任意積立金取崩高					
資産圧縮積立金取崩高		0	0	0	0
合計			7,133		3,800
III. 利益処分量					
配当金		638		851	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		73 (5)		95 (5)	
任意積立金 別途積立金		3,850	4,562	—	946
IV. 次期繰越利益			2,571		2,854

重要な会計方針

項目	第 57 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法														
(1) 卸売部門	主として移動平均法による原価法	同左												
(2) 小売部門	主として売価還元法による原価法	同左												
3. 固定資産の減価償却の方法														
(1) 有形固定資産	<p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物</p> <p>当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <table border="0" data-bbox="582 1205 954 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>2. 上記以外のもの</p> <table border="0" data-bbox="582 1328 954 1462"> <tr> <td>建物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～20年	構築物	3～20年	建物	3～45年	構築物	3～30年	機械及び装置	5～15年	工具、器具及び備品	2～20年	同左
建物	3～20年													
構築物	3～20年													
建物	3～45年													
構築物	3～30年													
機械及び装置	5～15年													
工具、器具及び備品	2～20年													
(2) 無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左												
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	—————												
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左												

項目	第 57 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	同左 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付で税制適格退職年金制度について、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として339百万円計上しております。
(4) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左

項目	第 57 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

項目	第 57 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8 月 9 日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が5,268百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改定後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第 57 期 (平成16年 3 月31日)	第 58 期 (平成17年 3 月31日)
※ 1. 授権株式数	普通株式 109,402,300株	普通株式 109,402,300株
発行済株式総数	普通株式 37,643,742株	普通株式 37,643,742株
※ 2. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式2,153,612株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式2,155,941株であります。
※ 3. 未払消費税等	未払消費税等753百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	未払消費税等310百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
※ 4. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 5,326百万円	売掛金 5,008百万円
	短期貸付金 8,857百万円	短期貸付金 8,171百万円
	未払金 3,338百万円	未払金 3,633百万円
5. 保証債務等	上記のほか、関係会社に対する負債が4,244百万円あります。	上記のほか、関係会社に対する負債が4,371百万円あります。
	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証
	(株)エー・エム・シー 1,150百万円	(株)エー・エム・シー 1,050百万円
	(旧商号 (株)オートハローズ)	(債務保証枠 1,500百万円)
	(債務保証枠 1,500百万円)	台湾安托華(有) 202百万円
	台湾安托華(有) 256百万円	(60,000千NTドル)
	オートボックス (80,000千NTドル)	オートボックス
	ベンチャーシン	ベンチャーシン 48百万円
	ベンチャーシン 59百万円	ガポールプライ (750千Sドル)
	ガポールプライ (950千Sドル)	ベートリミテッド
	ベートリミテッド	オートボックス
	オートボックス 174百万円	タイランドリミテッド (65,000千THパーツ)
	タイランドリミテッド (65,000千THパーツ)	上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。
	上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。	上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。
	2. 子会社の出店に対する家賃保証	2. 子会社の出店に対する家賃保証
	オートボックス 257百万円	オートボックス 229百万円
	U. S. A., I N C. (保証年数10年 2,433千USドル)	U. S. A., I N C. (保証年数10年 2,139千USドル)
	上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。	上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。

項目	第 57 期 (平成16年 3 月31日)	第 58 期 (平成17年 3 月31日)												
<p>6. 配当制限</p> <p>7. 貸出コミットメント</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は192百万円であります。</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,358百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,440百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	5,358百万円	貸出実行残高	917百万円	差引額	4,440百万円	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は201百万円であります。</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,238百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,692百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	5,238百万円	貸出実行残高	545百万円	差引額	4,692百万円
貸出コミットメントの総額	5,358百万円													
貸出実行残高	917百万円													
差引額	4,440百万円													
貸出コミットメントの総額	5,238百万円													
貸出実行残高	545百万円													
差引額	4,692百万円													

(損益計算書関係)

項目	第 57 期	第 58 期
	(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31日)	(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31日)
※ 1. 売上高の内訳		
(1) 卸売部門	183,294百万円	182,562百万円
(2) 小売部門	16,196百万円	11,633百万円
※ 2. 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は38.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.0%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は37.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.0%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 7,513百万円	従業員給料手当 7,084百万円
	退職給付費用 405百万円	広告宣伝費 2,987百万円
	広告宣伝費 2,864百万円	支払運賃保管料 2,173百万円
	支払運賃保管料 2,213百万円	販売促進消耗品費 2,077百万円
	販売促進消耗品費 2,858百万円	地代家賃 1,677百万円
	地代家賃 1,831百万円	減価償却費 4,758百万円
	減価償却費 5,196百万円	支払手数料 3,084百万円
	情報処理費 888百万円	貸倒引当金繰入額 935百万円
	支払手数料 3,604百万円	
	貸倒引当金繰入額 767百万円	
※ 3. 関係会社との取引	関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に対するものは次のとおりであります。
	1. 売上高 60,949百万円	1. 売上高 59,946百万円
	2. 営業外収益	2. 営業外収益
	受取家賃 983百万円	受取家賃 746百万円
	上記以外のもの 944百万円	上記以外のもの 1,054百万円
※ 4. 固定資産売却益	—————	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
		建物及び構築物 12百万円
		車両運搬具 8百万円
		土地 49百万円
		その他 6百万円
		合計 76百万円
※ 5. 固定資産売却損	—————	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
		土地 252百万円
		電話加入権 11百万円
		その他 6百万円
		合計 269百万円
※ 6. 固定資産除却損	ソフトウェア 158百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
		建物 54百万円
		その他 6百万円
		合計 61百万円
※ 7. 土地評価損	売却を決定した店舗駐車場用地を売却価額まで評価減したものであります。	—————

項目	第 57 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																												
※8. 関係会社整理損	—————	<p>関係会社整理損は、エリアドミナント戦略に基づく関係会社の統廃合に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>1,130百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>その他退店費用</td><td>217百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入	1,130百万円	子会社株式評価損	193百万円	固定資産除却損	43百万円	その他退店費用	217百万円																				
貸倒引当金繰入	1,130百万円																													
子会社株式評価損	193百万円																													
固定資産除却損	43百万円																													
その他退店費用	217百万円																													
※9. 店舗退店費用	—————	<p>店舗退店費用は、直営店舗の退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>72百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入	129百万円	固定資産除却損	72百万円																								
貸倒引当金繰入	129百万円																													
固定資産除却損	72百万円																													
※10. 減損損失	—————	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="981 770 1437 1301"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>吉川土地(兵庫県美囊郡)</td> <td>土地構築物等</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東雲店(広島市南区)</td> <td>土地建物等</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td>旧)広島五日市店(広島市佐伯区)</td> <td>土地建物等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>旧)祇園店(広島市安佐南区)</td> <td>土地</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>旧)かしわ店(千葉県柏市)</td> <td>土地</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,268百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地4,058百万円、構築物928百万円、建物等280百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.24%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	吉川土地(兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425	その他	土地等	468	店舗	東雲店(広島市南区)	土地建物等	1,130	賃貸資産	旧)広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371	旧)祇園店(広島市安佐南区)	土地	301	旧)かしわ店(千葉県柏市)	土地	214	その他	土地	355
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																											
遊休資産	吉川土地(兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425																											
	その他	土地等	468																											
店舗	東雲店(広島市南区)	土地建物等	1,130																											
賃貸資産	旧)広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371																											
	旧)祇園店(広島市安佐南区)	土地	301																											
	旧)かしわ店(千葉県柏市)	土地	214																											
	その他	土地	355																											

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

区分	第57期 (平成16年3月31日)			第58期 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	352	522	170	717	2,366	1,649

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第 57 期 (平成16年3月31日)	第 58 期 (平成17年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	504	707
たな卸資産評価損否認	297	296
未払事業税	286	61
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	102	94
未払金否認	—	229
その他	134	103
繰延税金資産合計	1,325	1,493
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,774	2,081
減損損失	—	1,926
関係会社株式評価損否認	1,102	1,419
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,969	1,021
投資損失引当金否認	954	443
退職給付引当金損金算入限度超過額	371	—
投資有価証券評価損否認	277	260
土地評価損否認	154	—
ゴルフ会員権等評価損否認	65	63
役員退職給与引当金否認	48	46
その他	257	263
繰延税金資産小計	6,977	7,526
評価性引当額	—	△1,362
繰延税金資産合計	6,977	6,164
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	△471	△459
その他有価証券評価差額金	△133	△134
その他	△12	△13
繰延税金負債合計	△617	△607
繰延税金資産の純額	6,360	5,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の	41.0
(調整)	差異の項目別内訳については、	
交際費等永久に損金に算入されない項目	その差異が法定実効税率の100分の	1.3
受取配当金等益金不算入	の5以下であるため記載を省略	△3.3
住民税均等割等	しております。	0.7
評価性引当額の増加		23.7
その他		2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		65.6

(1株当たり情報)

第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	4,220円92銭	1株当たり純資産額	4,235円20銭
1株当たり当期純利益	139円15銭	1株当たり当期純利益	52円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
当期純利益 (百万円)	5,062	1,974
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	73	95
(うち利益処分による役員賞与金)	(73)	(95)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,989	1,879
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,857,232	35,488,951

(重要な後発事象)

第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>確定拠出年金制度の導入のための決議</p> <p>当社は、平成16年 6月 7日開催の取締役会において、平成16年10月 1日より現行の税制適格退職年金制度を廃止し、新制度を導入することを決議いたしました。</p> <p>新制度の概要</p> <p>現行の税制適格退職年金制度を廃止・精算し確定拠出年金制度を導入いたします。なお、新制度への加入は個人の任意選択とし、個人口座へ年金資産の一定割合を移管することを可能といたします。また、新制度の導入は、平成16年10月 1日を目処として、今後厚生労働省に対する許可申請手続きを進めてまいります。</p> <p>翌期業績に与える影響</p> <p>税制適格退職年金制度を廃止することにより、これまでの年金資産の積立不足については、翌中間会計期間末に一括償却を行う予定です。なお、当社業績に与える影響額は、退職給付制度終了費用（特別損失）として、約350百万円程度と見積もっております。</p>	

部門別売上高および構成比率

部門	第 57 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 58 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	183,294	91.9	182,562	94.0	△0.4
小売部門	16,196	8.1	11,633	6.0	△28.2
合計	199,490	100.0	194,195	100.0	△2.7

品目別売上高および構成比率

品目	第 57 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 58 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	42,193	21.1	42,699	22.0	1.2
カーエレクトロニクス	64,380	32.3	62,350	32.1	△3.2
オイル・バッテリー	15,088	7.5	14,111	7.3	△6.5
車外用品	21,283	10.7	20,429	10.5	△4.0
車内用品	18,470	9.3	18,340	9.4	△0.7
カースポーツ用品他	38,073	19.1	36,264	18.7	△4.8
合計	199,490	100.0	194,195	100.0	△2.7

役員の異動

(1) 新任取締役候補（平成17年6月28日付予定）

取締役 宮内 英樹

(2) 退任予定取締役（平成17年6月28日付予定）

取締役 住野 泰士

(3) 新任監査役候補（平成17年6月28日付予定）

監査役 住野 泰士（当社 取締役オフィサー）

監査役 田邊 健介（東海労働金庫 常勤監事）

(4) 退任予定監査役（平成17年6月28日付予定）

監査役 久保田達夫

監査役 小山 勝士

新役員体制

以上の異動により、平成17年6月28日付にて、当社の役員体制（担当を含む）は次のようになる予定であります。

取締役（※印は社外取締役）

代表取締役 住野 公一（CEO）
取締役 野上 明（COO）
取締役 湧田 節夫（COO エリアドミナント戦略推進統括）
取締役 経森 康弘（COO トータルカーライフ事業戦略推進統括）
取締役 井手 秀博（財務基盤整備担当）
取締役 横井 英昭（人材基盤整備担当）
取締役 住野 耕三（海外事業戦略推進担当 兼 アジア事業部長）
取締役 松尾 隆（経営戦略推進担当 兼 経営戦略推進室長）
取締役 中田 康雄 ※
取締役 宮内 英樹 ※

監査役（※印は社外監査役）

常勤監査役 森野孝太郎 ※
常勤監査役 吉田 治邦 ※
常勤監査役 住野 泰士
監査役 田邊 健介 ※